

2024. 1. 25

【日本貿易統計（23 年 12 月）】

再び自動車輸出が押し上げ要因に

～除く自動車も堅調だが、2024 年は前半を中心に低迷を予想～



フェロー チーフエコノミスト

小玉 祐一

ポイント

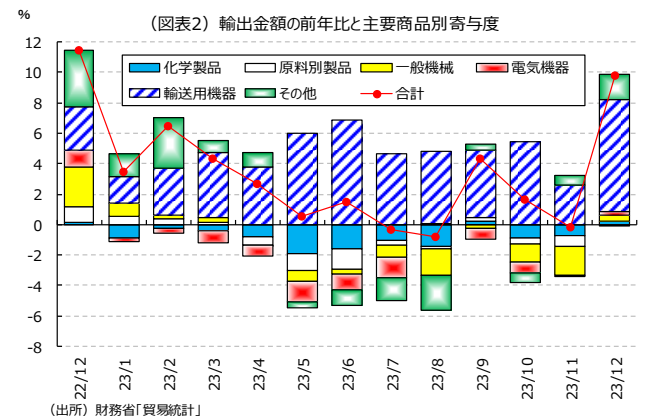
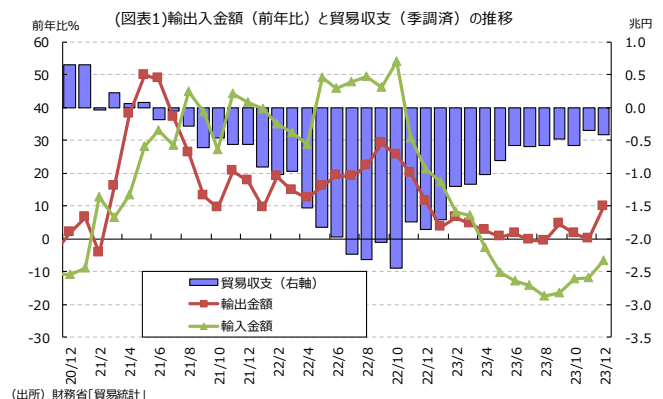
- 12 月の輸出金額は前年比+9.8%（11 月：同▲0.2%）と、11 月のマイナスから一転、二桁近い伸びとなった。自動車の寄与度が+5.3%ポイントと、全体の半分以上を占める
- 中国経済の停滞と欧米景気の減速に伴い、2024 年の輸出は前半を中心に低迷を予想。再び安定的な回復トレンドに向かうのは、欧米の利下げ効果が顕在化する秋口以降か
- インバウンドは堅調も中国の戻りが鈍い。人手不足やオーバーツーリズムといった問題も存在

1. 終わっていなかった自動車輸出の急増局面

財務省から発表された 12 月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+9.8%（11 月：同▲0.2%）、輸入金額は同▲6.8%（同▲11.9%）となった（図表 1）。

輸出金額の伸びは 2 ヶ月ぶりのプラスで、二桁に迫る大幅増となった。自動車が前年比+35.9%の大幅増となった影響が大きく、寄与度ベースでは+5.3%ポイントと全体の半分以上を占める。輸送用機器全体で見ると前年比+36.6%で、寄与度は+7.4%ポイントに及ぶ（図表 2）。

11 月の自動車は同+16.3%で、供給制約の解消に伴う自動車輸出の急増局面の一巡をうかがわせる結果だったが、まだ勢いは衰えていなかった模様である。12 月分を主要国・地域別に見ると、米国向けの輸出金額は同+20.4%と 2 割に達しており、うち自動車の寄与度が+10.9%ポイントと約半分を占める（前年比+39.8%）。EU 向けの輸出金額も同+10.3%と二桁の伸びだが、こちらは自動車の寄与度が+10.5%ポイント（前年比+75.3%）と全体の伸びを上回っており、これは自動車以外の伸びが小幅ながらマイナスだったことを意味する。



図表 3 からは、前年の 1 月の自動車輸出が落ち込んでいた様子が確認できる。したがって、次月 1 月の自動車は 12 月を上回る高い伸びとなる可能性が想定される。前年比で見た輸出金額は当面、前年同月の自動車の不安定な推移に振られやすい状況が続く点には注意が必要である。

2. 自動車を除いても堅調なのは確か

自動車の高い伸びは、均せば次第にピークアウトに向かう展開が予想される。ただ、12 月に関しては、自動車を除いた輸出金額も前年比+5.3%の伸びであった。自動車を除く輸出金額は、2023 年中 4 回しか前年比プラスになっておらず、12 月の伸び幅は中でも最も大きい。したがって、自動車を除いても 12 月の輸出が不振だったとは言えない。

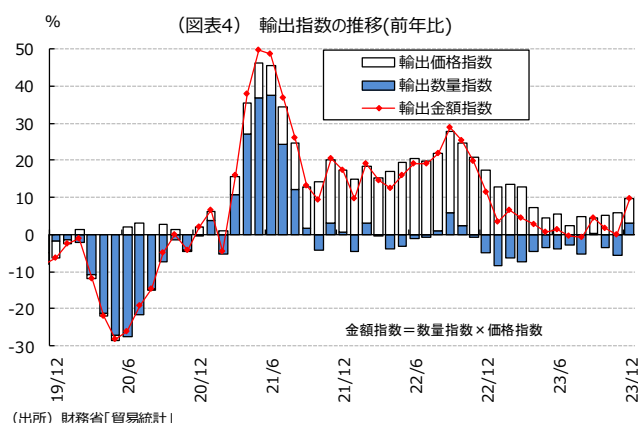
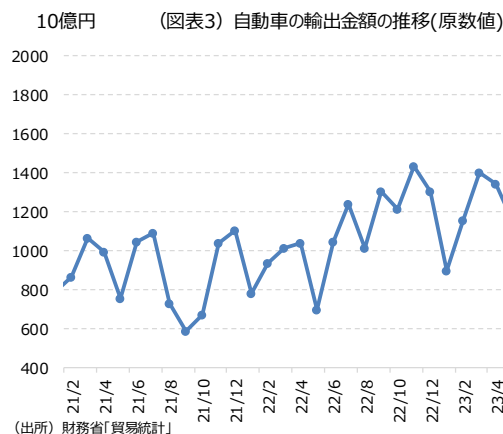
また、自動車に限った話ではないが、このところ円安の進行が円換算時の輸出金額の伸びを大きく見せる状況が続いている。12 月もそうした傾向は変わっていないが、輸出金額を価格指数と数量指数に分解すると、価格指数が前年比+6.5%、数量指数が同+3.1%となっている。依然価格指数の寄与が大きいものの、数量指数も 3 カ月ぶりのプラス、かつ 2023 年中で最も高い伸びである（図表 4）。ここから自動車を除くとさらに伸びは低くなるため、ヘッドラインの高い伸びから受けるイメージとはだいぶ変わってくるが、それでも 12 月の輸出がここ数ヵ月の中では相対的に良好だったという事実は変わらない。前年同月の数字の振れの影響を受けない季調済前月比でも、12 月の輸出金額指数は+5.8%の高い伸びだったので、どのような基準でも 12 月の輸出が底堅かったという評価ができそうである。

米国向けの高い伸びにみられるとおり、足元の米景気が依然として堅調な推移を維持していることに助けられているが、米国に限らず、景気は回復時も減速時もいったんトレンドが変わると大方の予想以上に加速度がつくケースがまま見られる。この点、ここまでの大幅利上げの影響の波及度合いには引き続き警戒が必要である。

3. 中国向けは半導体等製造装置の寄与が大きい

なお、中国向けに関しては元々自動車のウェートが大きいこともあって、自動車の伸びは前年比+78.7%と高いが、寄与度ベースでは+2.8%ポイントにとどまる。中国向けで寄与度が大きかったのは半導体等製造装置で、伸びは同+100.8%と約 2 倍、寄与度は+6.9%ポイントで全体の伸び（前年比+9.6%）の約 7 割を説明できる計算である。これほどの高い伸びが持続するとは考えにくい、米国が先端半導体関連製品の輸出規制を強化していることもあり、代替的な調達先としての日本からの関連製品の輸出はしばらく高めの伸びが続くかもしれない。もっとも、日本政府も今後さらに規制を強化する可能性は残る。

IT サイクルがボトムアウトしつつあることもあり、半導体関連製品は対中国に限らず、全体的に高めの伸びが続く可能性が期待できる。一方で、中国景気の停滞は長引くことが予想されるのに加え、欧米景気も減速に



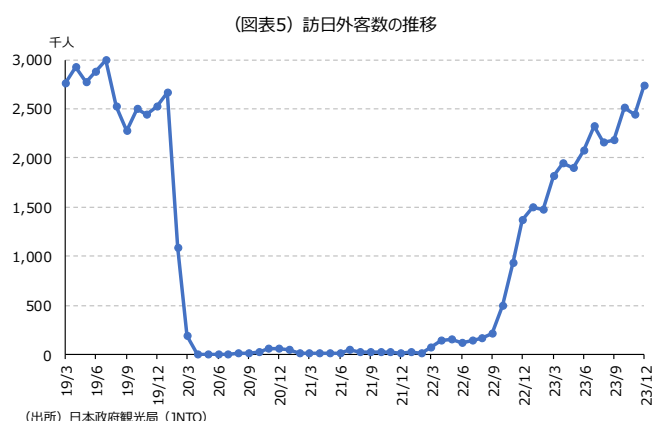
向かう可能性が高いことを考えれば、2024 年の輸出に大きな期待はできず、特に年前半は低迷が続く可能性が高い。輸出が再び安定的な回復トレンドに向かうのは、欧米が利下げサイクルに舵を切り、さらにその効果が景気に現れ始める段階とみられ、早くても 2024 年の秋口以降ではないかと考えている。2023 年の輸出金額は通年では+2.8%の伸びで、3 年連続の増加だったことが明らかになっているが、2024 年の伸びは通年でも大きく鈍化する可能性が高い。

4. インバウンドは中国の回復が鈍い

政府観光局の「訪日外客統計」によれば、2023 年 12 月の訪日外客数（速報値）は 273.4 万人で、2019 年 12 月対比で+8.2%と、コロナ後で伸びが最大となった（図表 5）。2023 年通年では 2,506.6 万人で、2019 年の 78.6%まで回復した。

12 月に関しては、韓国が 2019 年 12 月比で+215.7%と引き続き 3 倍以上の伸びを維持しているのをはじめ、米国（同+26.8%）、台湾（同+14.7%）、豪州（同+23.2%）、シンガポール（同+13.3%）等の寄与が大きかった。韓国に関しては、2019 年 9 月以降、日韓情勢により訪日旅行を控える動きが発生していたことを割り引いて考える必要があるが、日本への直行便が前年から回復傾向にあることも寄与している。

発表元の観光局によれば、23 市場のうち 12 市場（韓国、台湾、香港、シンガポール、インドネシア、ベトナム、インド、豪州、米国、カナダ、メキシコ、中東地域）において、12 月として過去最高を記録した。欧州に関しては、ウクライナ情勢に対応した飛行ルート変更によるフライト時間増加が、日本旅行を抑制する一因になっている模様である。また、中国は 2019 年 12 月対比で▲56.0%と、大幅マイナスが続いている。中国政府は昨年 8 月 10 日に日本行き団体旅行・パッケージツアー商品の販売禁止措置を解除したが、景気低迷の影響もあって海外旅行が全体的に伸び悩んでいるのに加え、日本行きは処理水問題も足かせになっている。中国からの 12 月の旅行客が全体に占める割合は約 11.4%で、コロナ前の約 3 分の 1 である。このまま訪日外客数が力強い伸びを続けるためには、中国人観光客のさらなる回復が必要かもしれない。他にも、航空・旅行会社の人手不足や、オーバーツーリズムといった問題があり、インバウンドを巡る環境も手放しで喜べる状態ではない。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411